（参考様式・外国人建設・造船就労者用）

理　由　書

年　　月　　日

法　務　大　臣　殿

特定監理団体名（企業単独型造船特定活動の場合は受入造船企業名）

住　　所　　TEL

【記載例】

当団体で受入れ中の外国人建設就労者（氏名：　　国籍：　　）については，建設特定活動を修了し，本年●月●日に帰国予定であったところ，新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い，別途資料を提出したとおり，同国の居住地への帰宅が大変困難な状況にあります。

つきましては，同人が帰国できる環境が整うまでの間，日本に滞在し，現在の受入建設企業において，当該期間中の滞在費支弁等のために就労できるよう，在留資格の変更許可を申請します。その際の就労内容については，受入れ機関と同一の機関において，建設特定活動で従事した業務（●●職種・●●作業）と同種の業務に，従前と同等額以上の報酬で従事することを確認いたします。

なお，帰国の際の旅費については，外国人建設就労者が帰国する場合と同様に，同人及び受入建設企業が負担できない場合は当団体が負担するほか，帰国できる環境が整うまでの期間は，外国人建設就労者と同様に必要な助言・指導等を当団体が責任を持って行います。